

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	451 市単下排水路整備事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
基本施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	目	03	下水道整備費
		細目	377	下水道等整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	市単下排水路整備事業
担当部課	コード	190200		担当者氏名
	名称	産業建設部下水道課		
		連絡先	43 - 2319 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市街地部では雨水、また、村落部では生活雑排水などの生活排水処理施設等が未整備の区域の住民	※対象件数
成果(どうする)	管路の新設及び改修整備を行い、浸水防除、公共用水域の水質保全並びに公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 5 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	【管路施設工事】 東高倉下水路 L=147m 岩倉下排水路 L= 89m 四十九町下排水路 L= 76m 小田町下水路 L= 80m 計 392m	
社会情勢の変化等	本事業は、降雨による浸水防除、公共用水域の水質保全、生活環境の改善等に効果がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	岩倉他27地内(実施中:岩倉、東高倉小田町、四十九町、野間)
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	管路施設L=30.4km(実施地区計画残管路延長L=11.3km)
4 総事業費	1,433,308(残489,061) 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			事業実施地区数	地区	目標 5 実績 5	目標 5 実績 4

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				事業進捗率(投資事業費/総事業費)	全体総事業に対する投資事業費の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 65 実績 65
施工率(施工済管路延長/実施計画管路延長)	実施延長に対する施工済延長の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 62 実績 62	目標 63 実績 63	63	65	

投入コスト	H20 決算				H21 決算				H22 当初予算				H23 当初要求			
	直接事業費計(A)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)			
Aの財源内訳	20,266		14,289		4,047		2,100									
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債	11,100														
	その他	2,051	1,956	400	3,302											
	一般財源	7,115	12,333	1,547	22,048											
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600											
	フルコスト(A)+(B)	23,866	17,889	7,647	28,950											

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
早期完了を望む地区住民から強い要請を受けている。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
整備済区域と未整備区域ができることから、実施地区内における不公平感が生まれる。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 有	発注計画を十分検討して、繰越が生じないよう努める。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 繰越明許費	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	効率的整備・コスト削減に対して検討・改善し、管路の整備延長の進捗に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 与えられた予算の範囲内で、効率的整備・コスト削減に努め、管路の整備延長の進捗を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	尾登 誠
【方向性】	現状維持
【理由】	近年多発するゲリラ豪雨による浸水被害の発生を抑制すると共に、合併浄化槽の普及に伴う下排水路の整備が益々必要である。
現時点における課題、その他	一定規模の事業予算が確保できないことから、整備延長の進捗が図れない。また、事業推進当時においては、概ね5~6年間の事業期間を想定した内容で地元説明した経緯があるにも関わらず、事業完了を目指す整備計画が立てられない状況にある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	実施中である地区の早期完了、浸水が危惧される地区の早期改善に向けて、平成22年度から社会資本整備総合交付金事業により整備を進める。